

令和2年度

統一的な基準による財務書類

池 田 市

《 目 次 》

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について	- 1 -
2. 本市における財務書類の作成について	- 1 -
3. 財務書類4表の相互関係	- 3 -
4. 令和2年度財務書類	- 4 -
(1) 貸借対照表(令和3年3月31日現在)	- 4 -
(2) 行政コスト計算書	- 6 -
(3) 純資産変動計算書	- 7 -
(4) 資金収支計算書	- 8 -
5. 令和2年度財務書類からわかること	- 10 -
作成区分ごとの財務書類	- 16 -
一般会計等財務書類	- 17 -
全体財務書類	- 21 -
連結財務書類	- 25 -

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について

地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら、単式簿記・現金主義会計では資産・負債などのストック情報や減価償却費等の非現金支出を含めたコスト情報が把握されないことから、この点を補完するため、複式簿記による発生主義会計の考え方の導入が求められるようになりました。

本市では、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」に基づいた簡易なバランスシートを、平成 22 年度決算から「総務省方式改定モデル」に基づいた財務書類を作成してきましたが、「総務省改定モデル」以外にも複数の作成方法があるため、他団体との比較ができないことや、固定資産台帳の整備が前提とされていなかったため、固定資産の把握には精度の面で不十分であること等の課題がありました。

そこで、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が総務大臣より通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市でも平成 28 年度決算より作成しています。

2. 本市における財務書類の作成について

(1) 作成財務書類

①貸借対照表（略称 B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、基準日における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高など財政状態を表すものです。

資産とは、本市が行政サービスを提供するために保有している学校、道路、公園など将来世代に引き継ぐ社会資本や基金などの財産です。

負債とは、資産を形成するために借り入れた地方債など将来世代の負担となる金額です。

純資産とは、過去の世代、国や府が負担した金額です。

②行政コスト計算書（略称 P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中に行った福祉サービスやごみ収集などの行政運営に要した費用など資産形成につながらない行政サービスに要するコストを人件費、物件費などに区分したものと、行政サービスの対価として徴収した使用料及び手数料などを対応させて表示したものです。

③純資産変動計算書（略称 N W : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、会期中の純資産（資産から負債を差し引いた額）の変動を表示したものです。

つまり、経常的な費用が税収等の財源によってどのように賄われているかを表すとともに、将来世代に引き継がれる純資産の構成の変化を表すものです。

④資金収支計算書（略称 C F : Cash Flow statement）

会期中の現金の流れを、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表し、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

(2) 作成基準日

令和3年3月31日となります。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 対象とする会計

本市の財政は、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、本市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容を含めたものが、池田市の財政の全体像を示すこととなり、出資の割合や経費負担に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法で連結しています。

作成する財務書類は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における実質連結赤字比率の対象となる会計である一般会計等財務書類、一般会計等に特別会計及び公営事業会計を含めた全体財務書類、全体に第三セクター、一部事務組合及び広域連合を含めた連結財務書類を作成します。財務書類の対象範囲を表1に示します。

表1 財務書類の対象範囲

連 結	全 体	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
		企業会計	病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合及び広域連合	大阪府都市競艇企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団	
	第三セクター	池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いけだ市民文化振興財団	

3. 財務書類4表の相互関係

財務書類は、現金主義会計では現れないストック情報や減価償却費などのコスト情報など複式簿記による発生主義会計を導入することにより歳入歳出決算書を補完します。財務書類4表には次のような関係があり、相互関係を図1に示します。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出され、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

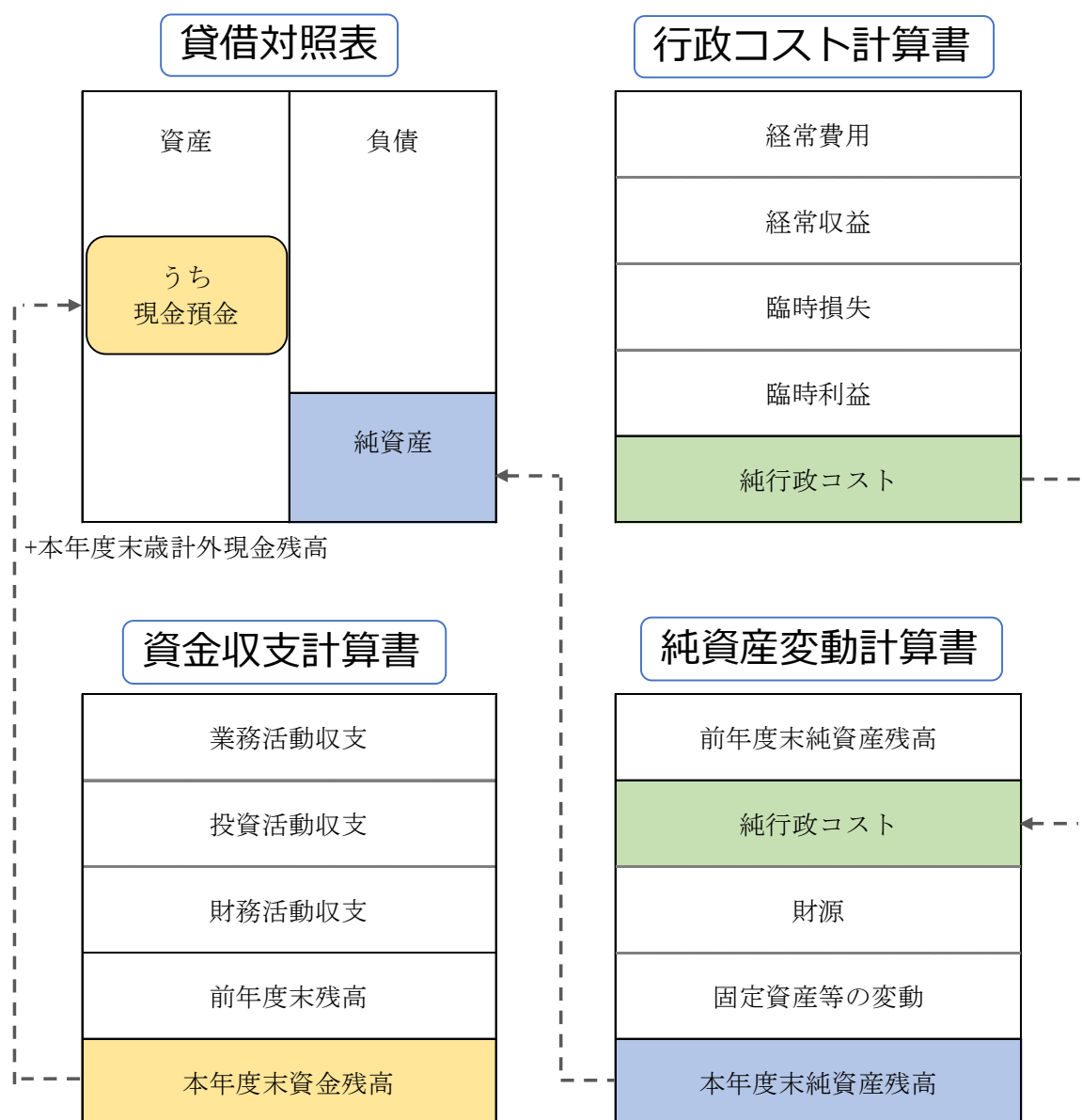


図1 財務書類4表の相互関係

4. 令和2年度財務書類

(1) 貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	145,705	211,739	212,629
事業用資産	93,374	105,121	105,335
土地	59,440	65,586	65,772
建物	33,094	38,680	38,703
工作物	541	549	553
その他	299	306	307
インフラ資産	48,424	87,265	87,605
土地	43,059	47,288	47,321
建物	544	1,548	1,600
工作物	4,585	34,609	34,838
その他	236	3,820	3,846
物品	969	12,674	12,721
無形固定資産	152	2,570	2,599
投資その他の資産	2,786	4,109	4,369
流動資産	5,779	18,888	20,766
現金預金	753	10,317	12,042
未収金	210	3,670	3,814
短期貸付金	4	4	4
基金	4,812	4,812	4,812
棚卸資産	—	64	67
その他	—	44	50
徴収不能引当金	—	△23	△23
資産合計	151,484	230,627	233,395
固定負債	37,238	82,751	82,981
地方債等	33,596	57,887	58,007
長期未払金	3	4	4
退職手当引当金	3,639	5,779	5,804
その他	—	19,081	19,166
流動負債	4,020	12,487	13,303
1年以内償還予定地方債等	3,054	5,629	5,641
未払金	2	5,322	6,109
賞与等引当金	514	884	885
預り金	450	630	642
その他	—	22	26
負債合計	41,258	95,238	96,284
純資産合計	110,226	135,388	137,110
負債・純資産合計	151,484	230,627	233,395

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和2年度末時点において、資産合計は、一般会計等では1,515億円、全体会計では2,306億円、連結会計では2,334億円となっています。また、負債合計は一般会計等では413億円、全体会計では952億円、連結会計では963億円となっています。

資産においては、庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産が一般会計等では93.6%、全体会計では83.4%、連結会計では82.7%と大部分を占めています。

資産形成において負債の割合は、一般会計等では27.2%、全体会計では41.3%、連結会計では41.3%となっており、形成された資産の多くを現在までの世代が既に負担してきたことを示しています。

また、負債においては、地方債等（固定負債の地方債等及び流動負債の1年以内償還予定地方債等）が占める割合は、一般会計等では81.4%、全体会計では60.8%、連結会計では60.2%であり、負債の大部分が地方債等となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	45,955	80,234	103,440
業務費用	18,006	36,639	41,451
人件費	7,487	14,169	14,306
職員給与費	5,297	8,383	8,494
賞与等引当金繰入額	514	1,450	1,452
退職手当引当金繰入額	393	649	652
その他	1,283	3,687	3,708
物件費等	9,980	20,569	22,111
物件費	7,505	14,456	15,897
維持補修費	80	469	493
減価償却費	2,395	5,632	5,655
その他	—	12	66
その他の業務費用	539	1,901	5,034
支払利息	186	599	602
徴収不能引当金繰入額	23	86	86
その他	330	1,216	4,346
移転費用	27,949	43,595	61,989
補助金等	14,041	34,258	52,631
社会保障給付	9,248	9,249	9,249
他会計への繰出金	4,576	16	16
その他	84	72	93
経常収益	1,350	16,768	22,136
使用料及び手数料	782	15,295	15,354
その他	568	1,473	6,782
純経常行政コスト	44,605	63,466	81,304
臨時損失	279	279	280
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	279	279	279
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	—	1
臨時利益	26	26	27
資産売却益	19	19	19
その他	7	7	8
純行政コスト	44,858	63,719	81,557

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和2年度において、行政サービス等の提供に要した経常費用は、一般会計等では460億円、全体会計では802億円、連結会計では1,034億円となっており、使用料及び手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等では446億円、全体会計では635億円、連結会計では813億円となっています。さらに、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、一般会計等では449億円、全体会計では637億円、連結会計では816億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	109,990	133,257	134,702
純行政コスト(△)	△44,858	△63,719	△81,557
財源	44,570	65,180	83,489
税収等	23,003	31,371	37,546
国府等補助金	21,567	33,809	45,943
本年度差額	△288	1,461	1,932
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	524	670	670
その他	—	—	△194
本年度純資産変動額	236	2,131	2,408
本年度末純資産残高	110,226	135,388	137,110

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

純行政コストから税収等や国府等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、一般会計等では△3億円、全体会計では15億円、連結会計では19億円となっており、一般会計等は、税収等の減収、コロナ対策に係る経費や減価償却費の増加等により当年度の財源で賄うことはできませんでした。全体会計及び連結会計は当年度の行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたこととなります。

本年度末純資産残高は、一般会計等では1,102億円、全体会計では1,354億円、連結会計では1,371億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一 般 会 計 等	全 体
業務活動収支	1,192	5,283
業務支出	43,702	73,722
業務費用支出	15,753	30,127
人件費支出	7,653	13,111
物件費等支出	7,585	14,768
支払利息支出	186	599
その他の支出	329	1,649
移転費用支出	27,949	43,595
補助金等支出	14,041	34,258
社会保障給付支出	9,248	9,249
他会計への繰出支出	4,576	16
その他の支出	84	72
業務収入	44,894	79,005
税収等収入	22,985	30,875
国府等補助金収入	20,566	31,037
使用料及び手数料収入	778	15,361
その他の収入	565	1,732
臨時支出	—	—
災害復旧事業費支出	—	—
その他の支出	—	—
臨時活動収支	—	—
投資活動収支	△1,721	△2,908
投資活動支出	3,483	6,330
公共施設等整備費支出	3,097	5,904
基金積立金支出	264	304
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	122	122
その他の支出	—	—
投資活動収入	1,762	3,422
国府等補助金収入	1,001	2,590
基金取崩収入	564	564
貸付金元金回収収入	125	125
資産売却収入	48	48
その他の収入	24	95
財務活動収支	325	146
財務活動支出	4,188	7,993
地方債償還支出	4,188	7,971
その他の支出	—	22
財務活動収入	4,513	8,139
地方債発行収入	4,513	8,139
その他の収入	—	—
本年度資金収支額	△204	2,521
前年度末資金残高	507	7,346
本年度末資金残高	303	9,867
前年度末歳計外現金残高	707	707
本年度歳計外現金増減額	△257	△257
本年度末歳計外現金残高	450	450
本年度末現金預金残高	753	10,317

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

業務活動収支は、一般会計等で12億円、全体会計で53億円の増となった一方、投資活動収支では、一般会計等で17億円、全体会計で29億円の減、財務活動収支では、一般会計等で3億円、全体会計で1億円の増となり、その結果本年度末資金残高は、一般会計等で3億円、全体会計で99億円となりました。また、歳計外を含めた本年度末現金預金残高は、一般会計等で8億円、全体会計で103億円となっています。

※連結会計の資金収支計算書の作成は統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

5. 令和2年度財務書類からわかること

財務書類を活用して、様々な視点から分析するために主な指標についてまとめました。なお、池田市の令和2年度末の人口は住民基本台帳より103,621人となっています。

〈各分析指標について〉

各指標の算定式及び参照科目等は以下のとおりです。

【資産形成度】

①市民一人当たりの資産額（万円）

市民一人当たりの資産額を示します。

《算定式》(BS)資産合計÷人口

②市民一人当たりの固定資産額（万円）

市民一人当たりの固定資産額を示します。

《算定式》(BS)固定資産合計÷人口

③歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示し、資産形成の度合いを測ることができます。

《算定式》(BS)資産合計÷(CF)歳入総額

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示し、この比率が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

《算定式》(BS)減価償却累計額÷(BS)償却資産取得額

【世代公平性】

⑤純資産比率

将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示し、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

《算定式》(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

⑥社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

《算定式》(BS)地方債合計÷(BS)有形・無形固定資産合計

【持続可能性】

⑦市民一人当たりの負債額（万円）

市民一人当たりの負債額を示します。

《算定式》(BS)負債合計÷人口

⑧債務償還可能年数

業務活動収支の黒字分等を償還財源とした場合に実質債務がその何年分あるかを示し、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力は高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

《算定式》(将来負担額－充当可能基金残高)÷((CF)業務収入等－(CF)業務支出)

⑨市民一人当たりの地方債残額(万円)

市民一人当たりの地方債残額を示します。

《算定式》(BS)地方債・1年内償還予定地方債÷人口

【効率性】

⑩市民一人当たりの純行政コスト(万円)

市民一人当たりの純行政コストを示します。

《算定式》(PL)純行政コスト÷人口

【弾力性】

⑪行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費やされたかを示し、この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

《算定式》(PL)純行政コスト÷(NW)財源

【自律性】

⑫受益者負担割合

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。

《算定式》(PL)経常収益÷(PL)経常費用

I. 一般会計等財務書類分析

分析指標	年 度	H30	R元	R2	増 減 額 (R2 - R元)	増 減 率 (R2 / R元)
【 資 産 形 成 度 】						
① 市民一人当たりの資産額 (万円)		140.5	146.1	146.2	0.1	0.1%
② 市民一人当たりの固定資産額 (万円)		134.0	139.1	140.6	1.5	1.1%
③ 歳入額対資産比率 (年)		3.64	3.69	2.93	△ 0.76	△21.0%
④ 有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率)		68.4	65.6	65.0	△0.7pt	△1.0%
【 世 代 公 平 性 】						
⑤ 純資産比率 (%)		72.7	72.7	72.8	0.1pt	0.1%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)		11.4	12.4	12.5	0.1pt	0.9%
【 持 続 可 能 性 】						
⑦ 市民一人当たりの負債額 (万円)		38.4	39.9	39.8	△ 0.1	△0.3%
⑧ 債務償還可能年数 (年)		10.63	12.38	11.41	△ 0.96	△9.1%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額 (万円)		33.4	35.1	35.4	0.3	0.9%
【 効 率 性 】						
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト (万円)		29.9	30.1	43.3	13.2	44.1%
【 弾 力 性 】						
⑪ 行政コスト対税収等比率 (%)		96.3	91.9	100.6	8.7pt	9.0%
【 自 律 性 】						
⑫ 受益者負担割合 (%)		4.4	4.4	2.9	△1.5pt	△34.1%

一般会計等の資産形成度では、新学校給食センターの整備などにより資産が増加し、池田地域や石橋地域の施設再編を見据え、池田会館や北豊島分団の除却により、老朽化比率が改善しました。世代間公平性については、純資産比率はほぼ横ばいであったものの、将来世代負担比率については0.1ポイント上昇しました。持続可能性については、資産を取得するための資金としての地方債は増加したものの、退職手当引当金の減少等により、負債額が減少しています。効率性については、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加したことにより、市民一人当たりの純行政コストは13.2ポイント増加しました。弾力性については、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加したため行政コスト対税収等比率で8.7ポイント増加しました。自律性については、経常収益の減少に加え新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加したことにより受益者負担割合が1.5ポイント減少しました。

Ⅱ. 全体財務書類分析

分析指標	年 度		R元	R2	増 減 額 (R2 - R元)	増 減 率 (R 2 /R 元)
	H30					
【 資 産 形 成 度 】						
① 市民一人当たりの資産額 (万円)	211.1	217.8	222.6	4.8	2.3%	
② 市民一人当たりの固定資産額 (万円)	196.2	201.5	204.3	2.8	1.4%	
③ 歳入額対資産比率 (年)	2.65	2.66	2.36	△ 0.30	△11.4%	
④ 有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率)	59.4	58.8	59.2	0.5pt	0.8%	
【 世 代 公 平 性 】						
⑤ 純資産比率 (%)	58.5	59.1	58.7	△0.4pt	△0.7%	
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	21.5	21.7	21.5	△0.2pt	△0.9%	
【 持 続 可 能 性 】						
⑦ 市民一人当たりの負債額 (万円)	87.7	89.2	91.9	2.7	3.1%	
⑨ 市民一人当たりの地方債残額 (万円)	59.8	61.1	61.3	0.2	0.3%	
【 効 率 性 】						
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト (万円)	47.9	47.9	61.5	13.6	28.4%	
【 弾 力 性 】						
⑪ 行政コスト対税収等比率 (%)	95.9	92.8	97.8	5.0pt	5.2%	
【 自 律 性 】						
⑫ 受益者負担割合 (%)	24.6	25.3	20.9	△4.4pt	△17.9%	

全体財務書類については、企業会計において水道管、下水道管、病院施設等の固定資産を計上していること、その整備の為に発行した地方債を負債の部に計上していることなどから、一般会計等に比べて資産総額及び負債総額それぞれ多くなっています。

Ⅲ. 連結財務書類分析

分析指標 \ 年 度	H30	R元	R2	増 減 額 (R2 - R元)	増 減 率 (R2 / R元)
【 資 産 形 成 度 】					
① 市民一人当たりの資産額 (万円)	213.3	219.8	225.2	5.4	2.5%
② 市民一人当たりの固定資産額 (万円)	197.3	202.4	205.2	2.8	1.4%
④ 有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率)	59.4	58.8	59.3	0.5pt	0.8%
【 世 代 公 平 性 】					
⑤ 純資産比率 (%)	58.7	59.2	58.7	△0.5pt	△0.9%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	21.5	21.7	21.5	△0.2pt	△0.9%
【 持 続 可 能 性 】					
⑦ 市民一人当たりの負債額 (万円)	88.2	89.8	92.9	3.1	3.5%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額 (万円)	59.9	61.3	61.4	0.1	0.2%
【 効 率 性 】					
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト (万円)	65.2	66.2	78.7	12.5	19.2%
【 弾 力 性 】					
⑪ 行政コスト対税収等比率 (%)	96.3	95.0	97.7	2.7pt	2.8%
【 自 律 性 】					
⑫ 受益者負担割合 (%)	23.6	23.2	21.4	△1.8pt	△7.6%

連結財務書類については、資金収支計算書の作成を省略しているため、歳入額対資産比率及び債務償還可能年数は分析しておりません。

作成区分ごとの財務書類

*会計年度：R2

*団体区分：一般会計等

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,705	固定負債	37,238
有形固定資産	142,767	地方債	33,596
事業用資産	93,374	長期未払金	3
土地	59,440	退職手当引当金	3,639
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	83,174	その他	0
建物減価償却累計額	△ 50,080	流動負債	4,020
工作物	1,584	1年内償還予定地方債	3,054
工作物減価償却累計額	△ 1,043	未払金	2
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	514
航空機	0	預り金	450
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	41,258
建設仮勘定	299	【純資産の部】	
インフラ資産	48,424	固定資産等形成分	155,758
土地	43,059	余剰分(不足分)	△ 45,532
建物	1,992		
建物減価償却累計額	△ 1,448		
工作物	23,845		
工作物減価償却累計額	△ 19,260		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	236		
物品	2,766		
物品減価償却累計額	△ 1,797		
無形固定資産	152		
ソフトウェア	69		
その他	83		
投資その他の資産	2,786		
投資及び出資金	195		
有価証券	44		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	310		
長期貸付金	30		
基金	2,312		
減債基金	0		
その他	2,312		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 61		
流動資産	5,779		
現金預金	753		
未収金	210		
短期貸付金	4		
基金	4,812		
財政調整基金	4,812		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	151,484	純資産合計	110,226
		負債及び純資産合計	151,484

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : R2
 *団体区分 : 一般会計等

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	45,955
業務費用	18,006
人件費	7,487
職員給与費	5,297
賞与等引当金繰入額	514
退職手当引当金繰入額	393
その他	1,283
物件費等	9,980
物件費	7,505
維持補修費	80
減価償却費	2,395
その他	0
その他の業務費用	539
支払利息	186
徴収不能引当金繰入額	23
その他	330
移転費用	27,949
補助金等	14,041
社会保障給付	9,248
他会計への繰出金	4,576
その他	84
経常収益	1,350
使用料及び手数料	782
その他	568
純経常行政コスト	44,605
臨時損失	279
災害復旧事業費	0
資産除売却損	279
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	26
資産売却益	19
その他	7
純行政コスト	44,858

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R2
 *団体区分：一般会計等

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,990	152,347	△ 42,357
純行政コスト(△)	△ 44,858		△ 44,858
財源	44,570		44,570
税収等	23,003		23,003
国県等補助金	21,567		21,567
本年度差額	△ 288		△ 288
固定資産等の変動(内部変動)		2,887	△ 2,887
有形固定資産等の増加		3,282	△ 3,282
有形固定資産等の減少		△ 753	753
貸付金・基金等の増加		804	△ 804
貸付金・基金等の減少		△ 446	446
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	524	524	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	236	3,411	△ 3,175
本年度末純資産残高	110,226	155,758	△ 45,532

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R2
*団体区分：一般会計等

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,702
業務費用支出	15,753
人件費支出	7,653
物件費等支出	7,585
支払利息支出	186
その他の支出	329
移転費用支出	27,949
補助金等支出	14,041
社会保障給付支出	9,248
他会計への繰出支出	4,576
その他の支出	84
業務収入	44,894
税込等収入	22,985
国県等補助金収入	20,566
使用料及び手数料収入	778
その他の収入	565
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,192
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,483
公共施設等整備費支出	3,097
基金積立金支出	264
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	122
その他の支出	0
投資活動収入	1,762
国県等補助金収入	1,001
基金取崩収入	564
貸付金元金回収収入	125
資産売却収入	48
その他の収入	24
投資活動収支	△ 1,721
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,188
地方債償還支出	4,188
その他の支出	0
財務活動収入	4,513
地方債発行収入	4,513
その他の収入	0
財務活動収支	325
本年度資金収支額	△ 204
前年度末資金残高	507
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	303
前年度末歳計外現金残高	707
本年度歳計外現金増減額	△ 257
本年度末歳計外現金残高	450
本年度末現金預金残高	753

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R2

*団体区分：全体財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	211,739	固定負債	82,751
有形固定資産	205,060	地方債	57,887
事業用資産	105,121	長期未払金	4
土地	65,586	退職手当引当金	5,779
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	101,544	その他	19,081
建物減価償却累計額	△ 62,864	流動負債	12,487
工作物	2,092	1年内償還予定地方債	5,629
工作物減価償却累計額	△ 1,543	未払金	5,322
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	884
航空機	0	預り金	630
航空機減価償却累計額	0	その他	22
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	95,238
建設仮勘定	306	【純資産の部】	
インフラ資産	87,265	固定資産等形成分	221,792
土地	47,288	余剰分(不足分)	△ 86,403
建物	4,535		
建物減価償却累計額	△ 2,987		
工作物	76,178		
工作物減価償却累計額	△ 41,569		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,820		
物品	31,704		
物品減価償却累計額	△ 19,030		
無形固定資産	2,570		
ソフトウェア	69		
その他	2,501		
投資その他の資産	4,109		
投資及び出資金	195		
有価証券	44		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	779		
長期貸付金	30		
基金	3,350		
減債基金	0		
その他	3,350		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 245		
流動資産	18,888		
現金預金	10,317		
未収金	3,670		
短期貸付金	4		
基金	4,812		
財政調整基金	4,812		
減債基金	0		
棚卸資産	64		
その他	44		
徴収不能引当金	△ 23		
資産合計	230,627	負債及び純資産合計	230,627

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 :R2

*団体区分 : 全体財務書類

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	80,234
業務費用	36,639
人件費	14,169
職員給与費	8,383
賞与等引当金繰入額	1,450
退職手当引当金繰入額	649
その他	3,687
物件費等	20,569
物件費	14,456
維持補修費	469
減価償却費	5,632
その他	12
その他の業務費用	1,901
支払利息	599
徴収不能引当金繰入額	86
その他	1,216
移転費用	43,595
補助金等	34,258
社会保障給付	9,249
他会計への繰出金	16
その他	72
経常収益	16,768
使用料及び手数料	15,295
その他	1,473
純経常行政コスト	63,466
臨時損失	279
災害復旧事業費	0
資産除売却損	279
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	26
資産売却益	19
その他	7
純行政コスト	63,719

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R2
 *団体区分：全体財務書類

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	133,256	216,932	△ 83,676
純行政コスト(△)	△ 63,719		△ 63,719
財源	65,181		65,181
税金等	31,372		31,372
国県等補助金	33,809		33,809
本年度差額	1,462		1,462
固定資産等の変動(内部変動)		4,190	△ 4,190
有形固定資産等の増加		8,665	△ 8,665
有形固定資産等の減少		△ 4,832	4,832
貸付金・基金等の増加		805	△ 805
貸付金・基金等の減少		△ 448	448
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	670	670	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,132	4,860	△ 2,728
本年度末純資産残高	135,388	221,792	△ 86,404

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R2
 *団体区分：全体財務書類

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	73,722
業務費用支出	30,127
人件費支出	13,111
物件費等支出	14,768
支払利息支出	599
その他の支出	1,649
移転費用支出	43,595
補助金等支出	34,258
社会保障給付支出	9,249
他会計への繰出支出	16
その他の支出	72
業務収入	79,005
税込等収入	30,875
国県等補助金収入	31,037
使用料及び手数料収入	15,361
その他の収入	1,732
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,283
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,330
公共施設等整備費支出	5,904
基金積立金支出	304
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	122
その他の支出	0
投資活動収入	3,422
国県等補助金収入	2,590
基金取崩収入	564
貸付金元金回収収入	125
資産売却収入	48
その他の収入	95
投資活動収支	△ 2,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,993
地方債償還支出	7,971
その他の支出	22
財務活動収入	8,139
地方債発行収入	8,139
その他の収入	0
財務活動収支	146
本年度資金収支額	2,521
前年度末資金残高	7,346
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	9,867
前年度末歳計外現金残高	707
本年度歳計外現金増減額	△ 257
本年度末歳計外現金残高	450
本年度末現金預金残高	10,317

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R2

*団体区分：連結財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	212,629	固定負債	82,981
有形固定資産	205,661	地方債	58,007
事業用資産	105,335	長期未払金	4
土地	65,772	退職手当引当金	5,804
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	101,632	その他	19,166
建物減価償却累計額	△ 62,929	流動負債	13,303
工作物	2,145	1年内償還予定地方債	5,641
工作物減価償却累計額	△ 1,592	未払金	6,109
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2
浮標等	0	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	885
航空機	0	預り金	642
航空機減価償却累計額	0	その他	23
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	96,284
建設仮勘定	307		
インフラ資産	87,605	【純資産の部】	
土地	47,321	固定資産等形成分	222,682
建物	4,670	余剰分(不足分)	△ 85,734
建物減価償却累計額	△ 3,070	他団体出資分	163
工作物	76,711		
工作物減価償却累計額	△ 41,873		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,846		
物品	31,889		
物品減価償却累計額	△ 19,168		
無形固定資産	2,599		
ソフトウェア	69		
その他	2,530		
投資その他の資産	4,369		
投資及び出資金	198		
有価証券	46		
出資金	152		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	789		
長期貸付金	30		
基金	3,598		
減債基金	0		
その他	3,598		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 248		
流動資産	20,766		
現金預金	12,042		
未収金	3,814		
短期貸付金	4		
基金	4,812		
財政調整基金	4,812		
減債基金	0		
棚卸資産	67		
その他	50		
徴収不能引当金	△ 23		
資産合計	233,395	純資産合計	137,110
		負債及び純資産合計	233,395

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : R2

*団体区分 : 連結財務書類

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	103,440
業務費用	41,451
人件費	14,306
職員給与費	8,494
賞与等引当金繰入額	1,452
退職手当引当金繰入額	652
その他	3,708
物件費等	22,111
物件費	15,897
維持補修費	493
減価償却費	5,655
その他	66
その他の業務費用	5,034
支払利息	602
徴収不能引当金繰入額	86
その他	4,346
移転費用	61,989
補助金等	52,631
社会保障給付	9,249
他会計への繰出金	16
その他	93
経常収益	22,136
使用料及び手数料	15,354
その他	6,782
純経常行政コスト	81,304
臨時損失	280
災害復旧事業費	0
資産除売却損	279
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1
臨時利益	27
資産売却益	19
その他	8
純行政コスト	81,557

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R2
 *団体区分：連結財務書類

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	134,702	217,933	△ 83,404	173
純行政コスト(△)	△ 81,557		△ 81,557	0
財源	83,489		83,489	0
税収等	37,546		37,546	0
国県等補助金	45,943		45,943	0
本年度差額	1,932		1,932	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	670			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 194			
本年度純資産変動額	2,408	4,748	△ 2,330	△ 10
本年度末純資産残高	137,110	222,681	△ 85,734	163

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。